



平成 22 年度 決算 概要

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

平成 23 年 6 月

目 次

I 平成 22 年度 業務の実施状況	1
II 平成 22 年度 収支決算	
1. 一般勘定	2
前年度決算との比較	2
予算との比較	4
〔参考-1〕 受信料の状況	6
〔参考-2〕 業務別決算（トータルコスト）	7
〔参考-3〕 テレビ5波のジャンル別番組制作費（トータルコスト）.....	8
〔参考-4〕 東日本大震災の影響	10
〔参考-5〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費	11
〔参考-6〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費	11
〔参考-7〕 デジタル追加経費の状況	11
〔参考-8〕 外部資金の状況	12
〔参考-9〕 建設費（設備投資額）の状況	12
2. 番組アーカイブ業務勘定	13
3. 受託業務等勘定	13
III 平成 22 年度 財務の状況（協会全体）	14
〔参考-10〕 財務分析	17

I 平成 22 年度 業務の実施状況

3か年経営計画の2年目にあたる平成22年度は、「接触者率3年後80%」「受信料支払率3年後75%」という経営2目標の達成を確実なものとするための重要な1年であり、役職員一丸となって計画の推進にあたりました。

● 接触者率の向上

大幅な番組改定や質の高いコンテンツの制作・展開、3-Screens 展開等に取り組み、接触者率は11月の調査で全体リーチ74.9%となりました。また、放送外リーチは、録画再生やネットでの接触が伸び、前年同月に比べ3ポイント上昇し21.2%となりました。

区 分	20年11月	21年6月	21年11月	22年6月	22年11月
NHK全体リーチ (%)	76.1	76.1	76.8	74.5	74.9
NHK放送リーチ	75.4	74.9	75.1	73.0	73.2
NHK放送外リーチ	17.9	18.1	18.2	20.9	21.2

● 受信料支払率の向上

訪問集金廃止後の新たな契約・収納体制の一層の定着と強化を図り、地域スタッフ業務の契約・未収対策へのパワーシフトなどを進めました。その結果、年度末の支払率は73.6%（推計）となり、目標を達成しました。

区 分	20年度	21年度	22年度	
			予算	実績
受信契約件数（万件）	3,662	3,685	3,722	3,731
支 払 率 (%)	71.7	72.2	73.4	73.6

● 東日本大震災への取り組み

3月11日の東日本大震災発生直後から、NHKは総力をあげ、安全・安心を守る報道や、生活情報の提供などに取り組み、ライブストリーミングの実施など、多メディアを活用した情報発信にも力を入れました。

● テレビジョン放送の完全デジタル化に向けて

送信設備の整備、受信環境整備への支援、アナログ放送終了に向けた周知広報を強化しました。中継局については、総務省が公表したロードマップで示された2,070局全ての開局を完了し、共同受信施設等を含めた22年度末の世帯カバー率は99.5%となり、計画を達成しました。

● 国際放送の強化

NHKワールドTVについて、24時間毎正時放送の英語ニュース「NEWSLINE」の充実などコンテンツを強化するとともに、受信可能世帯の拡大に取り組み、22年度末で1億3,655万世帯となり、計画を上回りました。

II 平成 22 年度 収支決算

1. 一般勘定

前年度決算との比較

事業収支のポイント

事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増等により、前年度比 140 億円の増となりました。一方、事業支出は 23 年度の完全デジタル化に向けてデジタル追加経費を増額したことや、アナログ送受信設備について固定資産撤去費用引当金繰入を計上したこと、受信料確保のための取り組み強化を行ったこと等により、前年度比 226 億円の増となりました。以上により事業収支差金は、前年度比 86 億円減の 37 億円となりました。

事業収入

- 受信料は、受信契約件数の増加等により、155 億円の増
- 雑収入は、前々年度以前受信料の増等により、17 億円の増
- 特別収入は、固定資産売却益の減等により、32 億円の減

事業支出

- 事業運営費は、全ての業務について見直しを行い一層効率的な事業運営を徹底しつつ、22 年度は特にテレビジョン放送の完全デジタル化に向けた活動を積極的に実施
 - ・ 国内放送費は、東日本大震災に伴う支出の増もあったが、2 億円の増にとどめた
 - ・ 契約収納費は、受信料確保のための取り組みを強化したこと等により、25 億円の増
 - ・ 受信対策費は、23 年度のテレビジョン放送の完全デジタル化に向けた対策を強化したこと等により、95 億円の増
 - ・ 給与は、震災対応による基準外賃金の増等により、12 億円の増
 - ・ 退職手当・厚生費は、年金制度改革による減等により、42 億円の減
- 減価償却費は、建設費の圧縮等により、60 億円の減
- 特別支出は、固定資産撤去費用引当金繰入の計上等により、177 億円の増

事業収支差金

- 事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は 37 億円となり、財政安定のための財源として繰越し

事業収支決算表

(億円)

区 分	21 年 度 額 決 算 額	22 年 度 額 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
事 業 収 入	6,699	6,839	140	2.1
受 信 料	6,442	6,598	155	2.4
交 付 金 収 入	37	35	△ 2	△ 6.1
副 次 収 入	84	85	1	1.8
財 務 収 入	57	57	△ 0	△ 0.0
雑 収 入	28	46	17	62.3
特 別 収 入	48	16	△ 32	△ 66.0
事 業 支 出	6,575	6,801	226	3.4
事 業 運 営 費	5,622	5,724	101	1.8
国 内 放 送 費	2,746	2,749	2	0.1
国 際 放 送 費	119	127	8	7.1
契 約 収 納 費	602	627	25	4.3
受 信 対 策 費	77	172	95	122.5
広 報 費	37	45	7	20.3
調 査 研 究 費	86	77	△ 9	△ 11.0
給 与	1,223	1,236	12	1.0
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	608	565	△ 42	△ 7.0
共 通 管 理 費	119	121	1	1.1
減 価 償 却 費 等	952	1,077	124	13.1
減 価 償 却 費	749	689	△ 60	△ 8.0
財 務 費	160	167	7	4.5
特 別 支 出	42	220	177	414.7
事 業 収 支 差 金	124	37	△ 86	-

(億円)

区 分	21 年度末 繰 越 金	22 年 度			増 減 額
		年度内使用	年度内発生	年度末残高	
財政安定のための繰越金	1,260	△ 36	37	1,262	1

予算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、受信料の増等により、予算を52億円上回る
- 事業支出は、アナログ送受信設備について固定資産撤去費用引当金繰入を計上したものの、効率的な事業運営を徹底し、46億円の予算残
- 以上により事業収支差金は、61億円赤字の予算に対し99億円改善し、37億円の黒字

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額			合 計		
		4条1項 流 用	6条 予 備 費	12条 受 託 研 究			
事 業 収 入	6,786	-	-	0.3	6,787	6,839	52 増収
受 信 料	6,550	-	-	-	6,550	6,598	47 増収
交 付 金 収 入	35	-	-	-	35	35	0.1 増収
副 次 収 入	105	-	-	0.3	105	85	19
財 務 収 入	54	-	-	-	54	57	2 増収
雑 収 入	10	-	-	-	10	46	36 増収
特 別 収 入	30	-	-	-	30	16	14
事 業 支 出	6,847	-	-	0.3	6,848	6,801	46
事 業 運 営 費	5,924	△ 169	13	0.3	5,769	5,724	45
国 内 放 送 費	2,848	△ 99	13	-	2,762	2,749	13
国 際 放 送 費	139	△ 12	-	-	127	127	0.1
契 約 収 納 費	583	44	-	-	627	627	0.2
受 信 対 策 費	270	△ 92	0.1	-	178	172	5
広 報 費	46	-	-	-	46	45	0.9
調 査 研 究 費	85	△ 7	-	0.1	78	77	1
給 与	1,258	△ 1	-	0.1	1,258	1,236	21
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	564	1	-	0.05	566	565	0.07
共 通 管 理 費	126	△ 3	-	-	123	121	2
減 価 償 却 費 等	923	169	△ 13	0.01	1,079	1,077	1
減 価 償 却 費	713	△ 24	-	-	689	689	0.8
財 務 費	151	16	-	0.01	168	167	0.03
特 別 支 出	27	177	15	-	220	220	0.04
予 備 費	30	-	△ 29	-	0.4	-	0.4
事 業 収 支 差 金	△ 61	-	-	-	△ 61	37	99 改善

資本収支のポイント

資本収支とは、建設費や放送債券の発行や償還など、固定資産の取得とその財源等を表す収支です。

- 建設費は、競争契約によるコスト削減等により、決算額は752億円
また、地上デジタル放送設備の整備費など25億円の予算を翌年度に繰越し
- 放送債券を100億円償還

資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算総則 5条1項 繰越額	予算残額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額	合 計			
		5条2項 繰越額				
資 本 収 入	961	18	979	862	25	91
前期繰越金受入れ	120	-	120	36	25	57
減価償却資金受入れ	713	-	713	689	-	24
資産受入れ	33	18	51	42	-	8
放送債券償還積立資産戻入れ	94	-	94	94	-	-
資 本 支 出	900	18	918	862	25	29
建設費	790	18	808	752	25	29
放送債券償還積立資産繰入れ	10	-	10	10	-	-
放送債券償還金	100	-	100	100	-	-
資 本 収 支 差 金	61	-	61	-	-	61

〔参考-1〕 受信料の状況

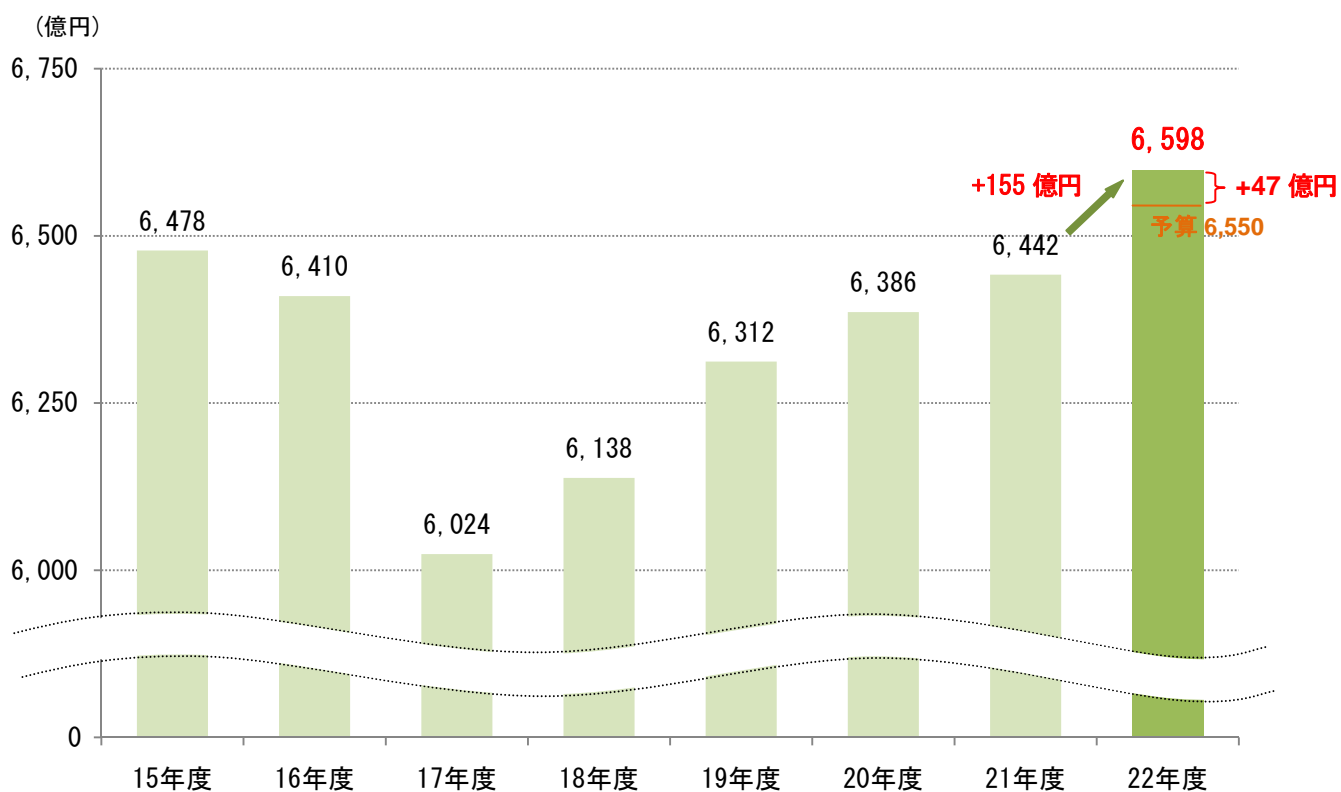
22年度は、地域スタッフのパワーシフトや外部委託の推進等、契約・収納活動を強化したことにより、予算を大幅に上回る受信契約・衛星契約の増加や未収の削減を達成しました。

その結果、受信料収入は、前年度比で155億円の増収となりました。

受信契約等の年度内増減

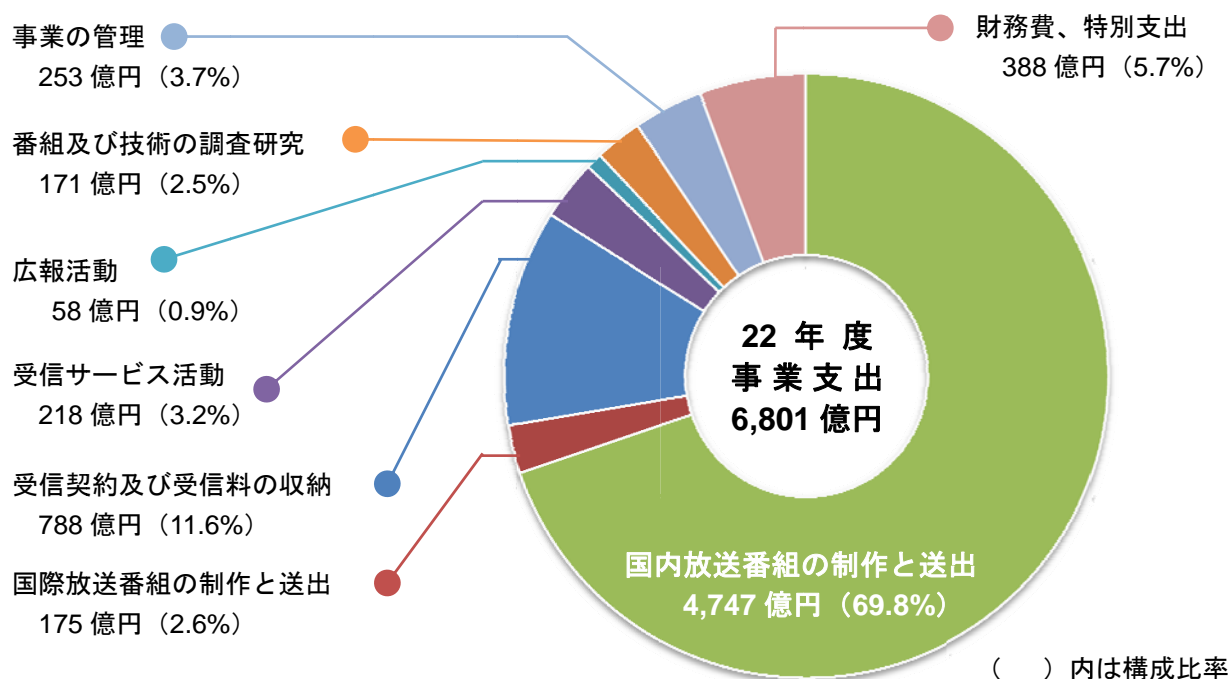
区 分	21年度 実績	22年度		22年度末件数
		予 算	実 績	
受信契約件数	23万件	35万件	46万件	3,731万件
うち衛星契約	69万件	65万件	87万件	1,543万件
未 収 数	△ 12万件	△ 20万件	△ 27万件	204万件
支 払 率	72.2%	73.4%	73.6%	

受信料の推移



〔参考-2〕 業務別決算（トータルコスト）

22年度の状況



(注) 各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

国内放送番組の制作と送出に係る経費の推移



〔参考-3〕 テレビ5波のジャンル別番組制作費（トータルコスト）

（億円）

区 分	主な番組名	番組制作費		編成比率	摘 要
			構成率		
ニュース・報道	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース クローズアップ現代	964	32.3%	21.6%	全国・海外で24時間体制で取材を行う経費のほか、ニュース映像を送るための回線料等で構成されています。
情報・ドキュメンタリー	NHKスペシャル 追跡! A to Z あさいち ためしてガッテン BS世界のドキュメンタリー 生中継ふるさと一番! まる得マガジン	530	17.8%	15.6%	正確な情報をお伝えするためのリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費等で構成されています。
ス ポ ー ツ	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継（プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等） テレビスポーツ教室	402	13.5%	11.7%	MLB、プロ野球をはじめとするスポーツ放送権料や中継経費等で構成されています。
ド ラ マ	大河ドラマ 土曜時代劇 土曜ドラマ 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	262	8.8%	4.3%	衣装やセットなどの美術費、出演料・脚本料や海外ドラマの放送権料等で構成されています。
教 養	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ 週刊ブックレビュー 福祉ネットワーク NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句	225	7.6%	15.1%	教養・歴史・福祉などの番組制作のリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費等で構成されています。
音楽・劇場公演	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN 芸術劇場 芸能花舞台 N響アワー 日本の話芸	186	6.3%	7.9%	アーティストの出演料、楽曲使用のための著作権料、舞台セット経費や公演コンサートの放送権料等で構成されています。
バラエティ	ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯 オンパト+ 笑いがいちばん スタジオパークからこんにちは	151	5.1%	4.2%	出演料、台本作成の経費やスタジオ収録に必要なセット経費等で構成されています。
教 育	課外授業ようこそ先輩 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	119	4.0%	9.4%	講師や有識者などの出演料やスタジオ収録経費・編集費等で構成されています。
映画・アニメ	衛星映画劇場 BS名作アニメ劇場 プレミアムシアター アニメ（メジャー 忍たま乱太郎など）	75	2.5%	6.1%	映画やアニメの放送権料や外国語の吹き替え、字幕の制作の経費等で構成されています。
趣味・実用	熱中スタジアム 日曜美術館 美の壺 Mi/Dō/Ri～緑遊のすすめ～ にっぽん釣りの旅 囲碁・将棋の時間	62	2.1%	4.1%	専門家や有識者などの出演料や取材・ロケ経費、編集費等で構成されています。
合 計		2,981	100.0%	100.0%	

◆この資料は、テレビ5波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。

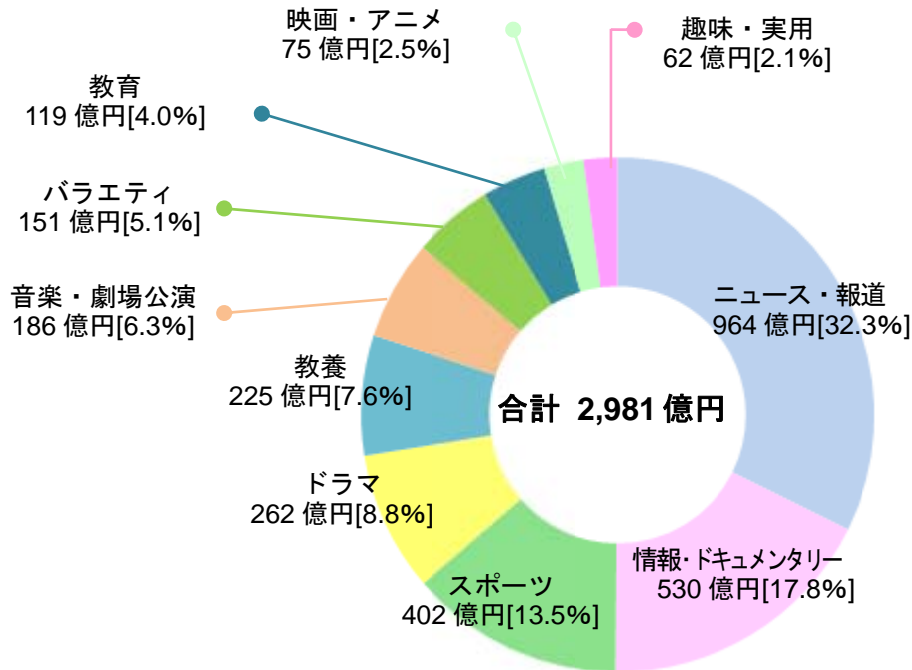
各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めたトータルコストとなっています。

◆編成比率は、テレビ5波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間（再放送を含みます）の比率です。

◆「国内放送番組の制作と送出」4,747億円（7ページ「[参考-2] 業務別決算」参照）は、このテレビ5波の番組制作費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

■ ジャンル別構成

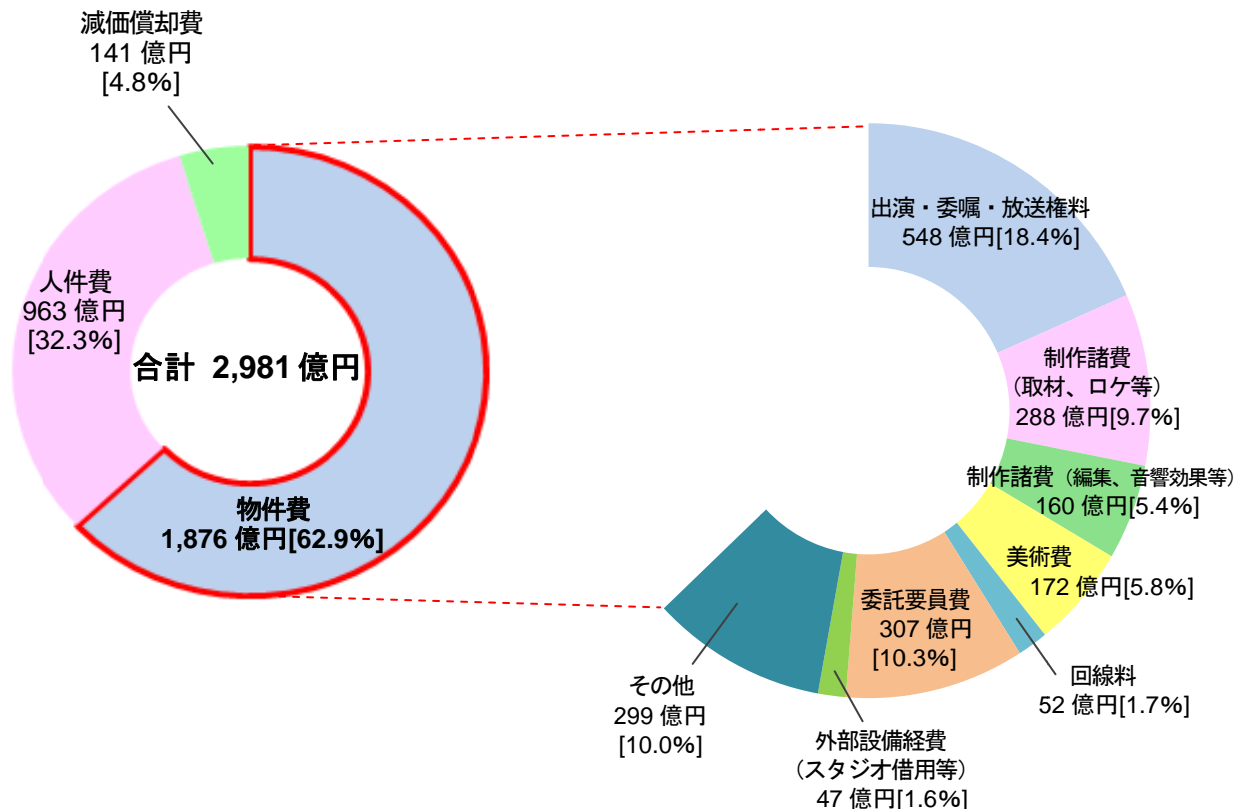
ジャンル別番組制作費（トータルコスト）2,981 億円をグラフに示すと、次のようになります。



[]は構成比率を表します。

■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



〔参考-4〕 東日本大震災の影響

受信料収入については、被災地域の災害免除等により、△6 億円の減収影響が発生しました(災害免除の金額については23年度に自治体からの情報提供等により確定します)。

事業支出については、ニュース・取材を11億円規模で実施したほか、放送所の緊急補修等を行うとともに、会館、放送所、共聴等の復旧・点検費用等について23年度以降に見込まれる額を、災害修繕費用引当金繰入として15億円計上しました。

受信料収入への影響

(億円)

区 分	22年度決算額	備 考
受信料収入の減収額	△ 6	災害免除見込 31 万件 等

【災害免除適用対象】

- ・災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約〔6か月間〕
- ・災害救助法が適用された区域内において、災害対策基本法に基づく避難の勧告、指示または退去命令を継続して1か月以上受けている方の放送受信契約〔6か月間（勧告等が6か月以上の場合は解除されるまで）〕

事業支出への影響

(億円)

区 分	22年度決算額	備 考
事業支出の増加額	29	
ニュース・取材費	11	被災地域における取材活動、安否情報実施経費
被災資産の復旧経費等	17	
緊急補修経費等	1	会館、放送所の緊急補修 等
災害修繕費用引当金繰入 ※23年度以降の見積額を計上	15	会館、放送所、共聴等の復旧・点検費用 等
その他	0.3	視聴者対応経費 等

(注) 国内放送費、特別支出等に計上しています。

〔参考-5〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費（再掲）

- 収入は、衛星契約件数の増加等により、前年度比 75 億円の増
- 経費は、番組制作費や減価償却費の減等により、前年度比 32 億円の減
- 収入と経費の差額は 196 億円で、前年度比 107 億円の増

(億円)

区 分	21 年 度 決 算 額	22 年 度 決 算 額	増 減 額
衛 星 放 送 に 係 る 収 入	1,395	1,470	75
衛 星 付 加 受 信 料	1,394	1,470	75
副 次 収 入	0.9	0.2	△ 0.7
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	1,306	1,274	△ 32
事 業 運 営 費	1,178	1,163	△ 14
減 価 償 却 費	105	84	△ 21
財 務 費	22	26	4
差 額	88	196	107

〔参考-6〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費

(億円)

区 分	21 年 度 決 算 額	22 年 度 決 算 額	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	475	489	14
事 業 運 営 費	213	228	15
減 価 償 却 費	262	261	△ 0.9

(注) NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

〔参考-7〕 デジタル追加経費の状況

(億円)

区 分	21 年 度 決 算 額	22 年 度 決 算 額	備 考
デ ジ タ ル 追 加 経 費	91	247	
受 信 環 境 整 備 の 支 援	76	194	新たな難視等への対応、 共同受信施設等への経費助成
周 知 広 報 活 動 の 推 進	14	52	アナログ放送終了に向けた 周知広報活動

(注) デジタル追加経費は、受信対策費、減価償却費、特別支出に計上しています。

〔参考-8〕 外部資金の状況

外部資金の残高は、年度内に放送債券 100 億円の償還を行い、22 年度末で 100 億円となりました。なお、長期借入金は 21 年度以降ゼロとなっています。

(億円)

区 分	21 年度末残高	償 還	22 年度末残高
放 送 債 券	200	△ 100	100
長 期 借 入 金	—	—	—

〔参考-9〕 建設費（設備投資額）の状況

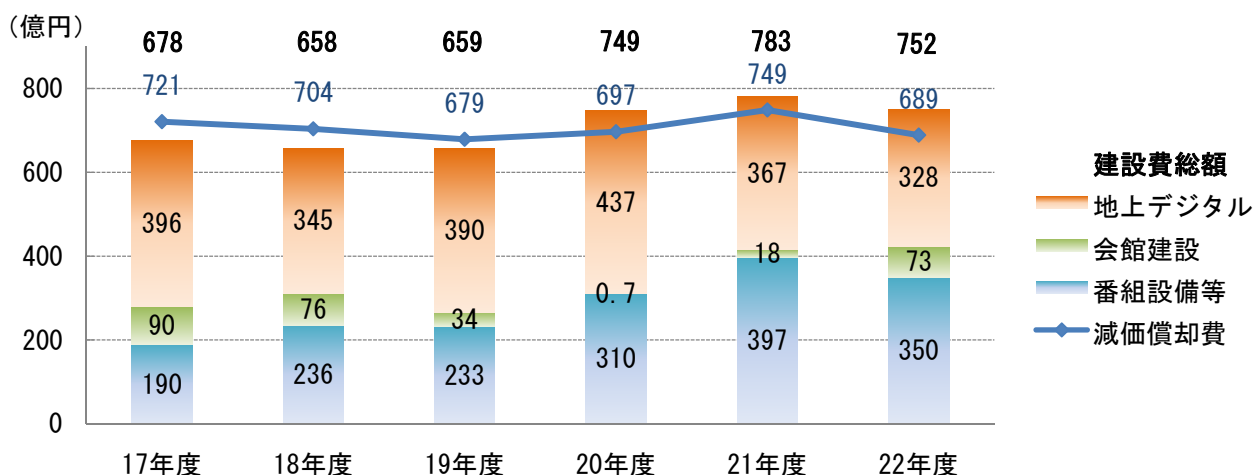
テレビジョン放送の完全デジタル化に向け、地上デジタル放送設備の整備を重点的にを行い、新たに 723 局、累計で 2,114 局となる中継局を開局し、総務省が発表した全てのロードマップ中継局 2,070 局の整備を完了しました。これにより、共同受信施設等を含めた 23 年 3 月末の世帯カバー率は 99.5% となり目標を達成しました。

そのほか、11 月に運用を開始した横浜放送会館の建設、衛星放送の 2 波再編のための整備、緊急報道や地域放送充実のための設備整備等を推進しました。

(億円)

区 分	21 年度決算額	22 年度決算額	備 考
建 設 費 (総額)	783	752	
地上デジタル	367	328	中継局整備 (723 局開局/累計 2,114 局*) 等 * 累計には難視聴対策のための置局 (44 局) 含む
地域放送会館	18	73	横浜会館完成、京都会館用地取得 等
番組設備 等	397	350	B S 2 波再編対応設備整備、 報道系テーブルシステム整備、 地域放送充実のための整備 等

建設費の推移



2. 番組アーカイブ業務勘定

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKのコンテンツをブロードバンドを通じて提供するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています（放送法9条2項2号、39条2項）。

事業収支のポイント

視聴料収入については、毎月増加傾向にあり、前年度実績の約2倍の5億円となりましたが、予算額には達しませんでした。権利処理にかかる経費の削減等、効率的な事業運営に努めましたが、事業収支差金は18億円の赤字となりました。

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事 業 収 入	12	6	5 減収
うち 視 聴 料 収 入	11	5	5 減収
事 業 支 出	30	24	5
事 業 収 支 差 金	△ 18	△ 18	0.2 悪化

(注) 予算額は、予算総則を一部適用しています。

3. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に関する勘定で、区分経理を実施しています（放送法9条3項、39条2項）。

事業収支のポイント

事業収入については、横浜APECの受託業務の増等があり、21億円となりました。これらに係る事業支出18億円を差し引いた事業収支差金3億円を副次収入に繰り入れました。

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額 7 条 増 収 振 当	合 計		
事 業 収 入	15	5	20	21	1 増収
事 業 支 出	12	5	18	18	0.01
事 業 収 支 差 金	2	-	2	3	1 改善

Ⅲ 平成 22 年度 財務の状況（協会全体）

協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

貸借対照表のポイント

- 22 年度末の資産合計は、固定資産の増加等により、前年度末比 220 億円増の 8,722 億円
- 22 年度末の負債合計は、外部資金の残高が前年度末比 100 億円減の 100 億円（下表※印）となったものの、固定資産撤去費用引当金の計上等により、前年度末比 201 億円増の 3,108 億円
- 22 年度末の純資産合計は 5,613 億円となり、自己資本比率は 64.4%

比較貸借対照表

（億円）

区 分	21 年 度 末	22 年 度 末	増 減 額
資 産	8,502	8,722	220
流 動 資 産	1,955	1,992	37
（現金預金・有価証券）	（1,687）	（1,707）	（20）
（受信料未収金）	（58）	（66）	（7）
（その他の流動資産）	（208）	（218）	（9）
固 定 資 産	6,452	6,719	266
（有形・無形固定資産）	（4,363）	（4,400）	（37）
（長期保有有価証券）	（1,953）	（2,188）	（234）
（出 資 等）	（135）	（130）	△ 5
特 定 資 産	94	10	△ 84
放送債券償還積立資産	94	10	△ 84
資 産 合 計	8,502	8,722	220
負 債	(34.2) 2,907	(35.6) 3,108	201
流 動 負 債	2,088	2,195	106
（一年以内に償還する放送債券）	（100）	（※ 100）	（-）
（災害修繕費用引当金）	（-）	（15）	（15）
（固定資産撤去費用引当金）	（-）	（49）	（49）
（受信料前受金）	（1,214）	（1,251）	（36）
（その他の流動負債）	（773）	（777）	（4）
固 定 負 債	819	913	94
（放 送 債 券）	（100）	（※ -）	△ 100
（固定資産撤去費用引当金）	（-）	（131）	（131）
（退職給付引当金）	（513）	（535）	（22）
（国際催事放送権料引当金）	（171）	（215）	（44）
（その他の固定負債）	（34）	（30）	△ 3
純 資 産	(65.8) 5,594	(64.4) 5,613	19
承継資本・固定資産充当資本	4,368	4,405	36
剰 余 金	1,225	1,208	△ 17
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 8,502	(100.0) 8,722	220

一般勘定 1,262 億円＋番組アーカイブ業務勘定△53 億円

（注）（ ）内は、負債・純資産合計を 100 とした構成比率（%）です。

損益計算書のポイント

- 経常事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増等により、前年度比 153 億円（2.3%）の増
- 経常事業支出は、テレビジョン放送の完全デジタル化対応に伴う受信対策費の増や受信料確保のための取り組み強化に伴う契約収納費の増等があったものの、減価償却費の減等により、前年度比 36 億円（0.6%）の増にとどまる
- この結果、経常収支差金は 223 億円となったが、特別支出に固定資産撤去費用引当金繰入を計上したため、当期事業収支差金は前年度比 82 億円減の 19 億円

比較損益計算書

（億円）

区 分		21 年 度	22 年 度	増 減 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	6,658	6,812	153
	受 信 料	6,533	6,680	146
	副 次 収 入 等	124	131	6
	経 常 事 業 支 出	6,487	6,524	36
	事 業 運 営 費	5,647	5,752	105
	減 価 償 却 費	749	689	△ 60
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	90	82	△ 8
	経 常 事 業 収 支 差 金	170	287	116
経 常 事 業 外 収 支	財 務 収 入 等	85	103	17
	財 務 費	160	167	7
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 74	△ 64	10
	経 常 収 支 差 金	96	223	127
特 別 収 支	特 別 収 入	48	16	△ 32
	特 別 支 出	42	220	177
	当 期 事 業 収 支 差 金	102	19	△ 82
	事 業 収 支 剩 余 金	102	19	△ 82

一般勘定 37 億円＋番組アーカイブ業務勘定△18 億円

（注）放送法施行規則に従い、損益計算書では受信料を経常事業収入、未収受信料欠損償却費を経常事業支出に記載し、3 ページ及び 4 ページの収支決算表上はこれらを合算したものを受信料として記載しています。

（事業収支）受信料 6,598 億円＝（損益計算書）受信料 6,680 億円－未収受信料欠損償却費 82 億円

資本等変動計算書

(億円)

区 分	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰余金	
			繰越剰余金	
前 期 末 残 高	1	4,366	1,225	5,594
当 期 変 動 額				
資本支出充当	-	36	△ 36	-
当期事業収支差金	-	-	19	19
当 期 変 動 額 合 計	-	36	△ 17	19
当 期 末 残 高	1	4,403	1,208	5,613

キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により 961 億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により 417 億円の資金の減少
- 財務活動では、放送債券の償還等により 109 億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

(億円)

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	961	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251	△ 417	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	△ 109	△ 37
現金及び現金同等物の増減額	△ 308	434	743
現金及び現金同等物の期首残高	1,232	923	△ 308
現金及び現金同等物の期末残高	923	1,357	434

[参考-10] 財務分析

■ 構成比率の推移

(%)

区分	年度末	18	19	20	21	22
固定資産 (対資産合計)		76.6	74.8	75.9	75.9	77.1
負債 (対負債・純資産合計)		35.3	33.4	33.2	34.2	35.6
自己資本 (対負債・純資産合計)		64.7	66.6	66.8	65.8	64.4

■ 財務比率の推移

(%)

区分	年度末	18	19	20	21	22
固定比率	$\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \right]$	118.4	112.3	113.6	115.3	119.7
流動比率	$\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right]$	79.1	89.8	94.8	93.6	90.8

■ 回転率、減価償却率の推移

区分	年度	18	19	20	21	22
総資本回転率 (回/年)	$\left[\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}+\text{負債}} \right]$	0.92	0.89	0.82	0.80	0.79
自己資本回転率 (回/年)	$\left[\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}} \right]$	1.43	1.36	1.24	1.20	1.22
減価償却率 (%)	$\left[\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産額}+\text{減価償却費}} \right]$	15.1	14.8	14.9	16.3	15.1

(注) 自己資本及び負債の算出にあたっては、前期末・当期末の平均値を用いています。



日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料は NHK のホームページ
「NHK オンライン」の「NHK 経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

